

2011

ソニー銀行株式会社

コーポレートスローガン

私たちの約束です

ソニー銀行株式会社は、個人のための資産運用銀行となることを目指して開業し、2011年6月11日に10周年を迎えました。

10周年の節目を迎え、これからのソニー銀行をよりわかりやすく皆さまにご理解いただくことを目的に、「できる、ひろがる。ソニー銀行」というコーポレートスローガンを決定しました。

社員一人ひとりが業務を行うにあたって、「自分のできるを広げているか。」「お客さまのできるが広がる方向か。」といった具合に考える際の手掛かりとして使っていきます。

現状を超えて、お客さまとともにワクワクするサービスを提供したいという思いも込めています。

「できる、ひろがる。ソニー銀行」は、私たちの姿勢であるとともに、こうするのだという約束でもあります。次の時代のソニー銀行を期待し、ご利用ください。



できる，ひろがる。

誰にもできなかったことに，

私たちは挑みつづけよう。

人々の半歩先にあるニーズを考え抜き，

つねに期待を超えていこう。

先駆けて銀行とインターネットを結び，

ひとつずつ，課題とまっすぐに向き合い，

未知の領域を切り拓いてきた者として。

触れると目の前がひらけるような。

ちがう未来が見えてくるような。

そんな新しい自由と可能性を，

一人ひとりの毎日に届けていこう。

ソニー銀行

社長メッセージ		2
当社の概要	企業理念	3
	ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	3
主な商品・サービス	主な商品・サービス	4
	貯める・殖やす	6
	賢く借りる	8
	便利に使う	8
営業の概況	営業の状況	9
	業績の概要	10
	トピックス(2011年4～12月)	12
連結財務データ	中間連結財務諸表	14
	連結主要経営指標	23
	連結リスク管理債権	23
	事業の種類別セグメント情報	23
単体財務データ	中間財務諸表	24
	主要経営指標	31
	損益の状況	32
	営業の状況(預金)	36
	営業の状況(貸出金)	36
	営業の状況(有価証券)	39
	時価情報	41
	資産査定状況	46
	財務諸表に係る確認書謄本	47
自己資本の充実の状況等について	定量的な開示事項〔連結〕	48
	定量的な開示事項〔単体〕	53
企業情報	組織図	58
	役員の状況	59
	会社の概要	60
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	61
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	61

M President's Message

社長メッセージ

2 2011 Sony Bank Interim Disclosure

社長メッセージ

当社の概要

主な商品・サービス

営業の概況

財務セクション

企業情報



2011年度は3月の東日本大震災後の不透明感が強い中でスタートしました。福島第一原子力発電所の事故もあり、被災地の復旧は思うようには進んでいません。震災で亡くなられたかたがたのご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

その後、秋にはタイが洪水被害に遭われ、世界各地でも異常気象に見舞われました。そのような中、ギリシャの財政赤字が発端となった欧州の債務問題は世界中に広がりを見せることとなりました。欧州の経済危機は、リーマンショックでは下支えとなった国家の信用が揺らいだという点で国際金融の世界に新たなレベルの危機をもたらしたといえます。

2011年度上期の業績(連結)

2011年度にソニー銀行は開業10周年を迎えました。その2011年度上期(2011年4月～9月)の経常収益は159億円、経常利益は21億円という結果となりました。前年同期比で見ると増収増益という結果です。着実な融資残高の積み上げと利ざやの改善によって業務粗利益も増加しており、業績は順調と判断しています。東日本大震災、欧州の経済危機が業績に与える影響について申し上げますと、東日本大震災の影響は軽微でしたし、欧州5カ国(ギリシャ・アイルランド・イタリア・ポルトガル・スペイン)向けのエクスポージャーも少額に留まっています。

お客さまのさらなるニーズにお応えする取り組みに注力

商品・サービスでは、住宅ローン商品のラインアップに2011年8月から変動セレクトを加えました。借り入れ当初の手数料は高くとも、より低い変動金利を利用したいというお客さまのニーズに応えるものとして、徐々に広がっています。

一方、外貨預金では、同年5月から相対的に金利の高いブラジルレアル預金を一般の個人向けとしては邦銀として初めて導入しました。8月には、シドニー駐在員事務所を設置しました。当社の外貨預金残高の約1/3を占めるオセアニア通貨のより有利な運用を目指して、オーストラリア市場の調査を行うものです。なお、MONEYKitグローバルは2012年1月をもってサービスを終了させていただきました。提携先の意向もありサービスの継続が困難な状況となったためです。

また、2011年5月には新たにクレジットカード事業(ソニーカード)を開始しました。株式会社ソニーファイナンスインターナショナルからカード事業を譲り受けたものです。さらに、クレジットカードの決済関連業務を運営する株式会社スマートリンクネットワークを7月に子会社化しました。これによってカード事業を一段と拡充できるよう計画しています。

これからも着実な運用をベースに、新たな商品・サービスを導入してお客さまのニーズに応える体制を整備していきます。今後ともよろしく願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

企業理念の詳細については、以下の当社企業サイトをご覧ください。

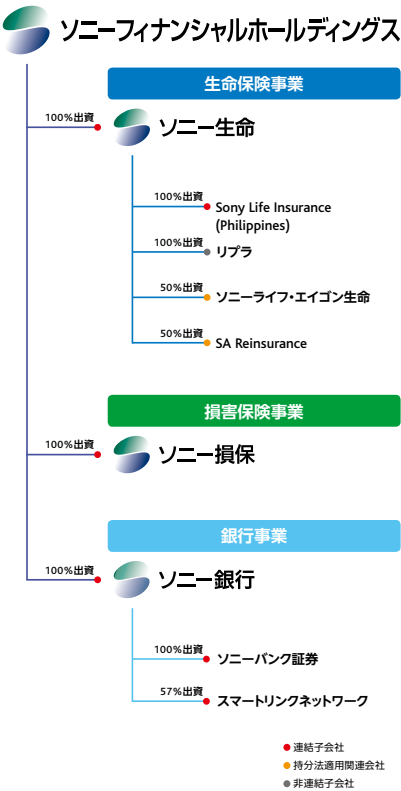


➔ 企業サイト
(<http://sonybank.net/>)

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご確認いただけます。



グループ体制図 (2012年1月1日現在)



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下、ソニーフィナンシャルホールディングス）、ソニー生命保険株式会社（以下、ソニー生命）、ソニー損害保険株式会社（以下、ソニー損保）などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員です。当社では、異なる金融サービスを提供するグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの多様な金融ニーズにお応えしています。

Main Products &

主な商品・サービス

スマートフォンサイトを開設し、さらなる使いやすさを実現

当社は、開業10周年を迎えた2011年6月のログイン前サービスサイト全面リニューアルにつづき、同年8月にスマートフォンサイトを開設し、お客さまにさまざまな端末でいつでもどこでもご利用いただける金融サービスの提供に努めています。

サービスサイト MONEYKit

インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)

ログイン前



ログイン後…… (ログイン後は、「MONEYKit」または「MONEYKit-PostPet」から、好きな画面をお選びいただけます。)

MONEYKit



MONEYKit-PostPet



スマートフォンサイト (<http://moneykit.net/sphone/>)

ログイン前



ログイン後



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時的に利用を停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

当社は、「お金は、個人がよりよく生きるための道具」と考え、
すべてのお客さま一人ひとりの目的にふさわしい金融機関を目指しています。
それを実現するために、透明性が高くわかりやすい商品・サービスと並んで、
お客さまが主体的に考え・行動するための情報と使いやすい機能を提供したいと考えています。

インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、当社では、
サービスサイトMONEYKit(マネーキット)を通じて、お客さまから
長期的に信頼していただけるサービスの提供を目指しています。

貯める・
殖やす

お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする多彩な商品を用意し、市場との高い連動性を実現しています。

- 円預金をはじめ、お客さまの資産運用のための多彩な金融商品をラインアップ
- 資産運用商品はMONEYKitで一元取引・管理
- インターネット銀行ならではの魅力ある金利・手数料を提供

p6

賢く
借りる

ライフプラン実現をサポート。
利便性の追求と幅広い用途で生活をバックアップします。

- 手続きは、サービスサイトMONEYKitまたは、住宅ローンプラザにて
- 住宅ローンの金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで
- 目的に合わせた商品をラインアップ

p8

便利に
使う

インターネット銀行として自由度の高いサービスを追求しています。

- インターネットバンキング、モバイルバンキングともに、原則24時間365日お取り引きが可能
- 全国の提携ATMでお金の出し入れが可能

p8

➤ モバイルバンキングサイト

(<http://mb.moneykit.net/>)

「銀行を持ち歩く」がコンセプト。いつでもどこでもタイミングを逃さないお取り引きをサポートする、より利便性の高いバンキングサービスです。



➤ 取引チャネル

当社は、主にインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。インターネットバンキング、モバイルバンキングのほか、全国に広がる提携ATM、お電話からのお取り引きが可能なテレホンバンキング、原則年中無休のカスタマーセンターをご利用いただけます。また、住宅ローンについては、当社のローンアドバイザーと対面で相談可能な住宅ローンプラザをご用意しています。

インターネットバンキング
+
モバイルバンキング
+
提携ATM
+
テレホンバンキング
+
カスタマーセンター
+
住宅ローンプラザ

貯める・殖やす

円

⇒ 円預金(円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)

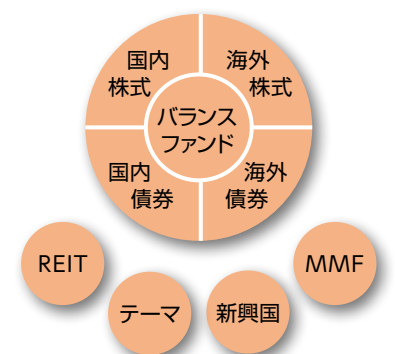
当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種商品・サービスをご利用いただいています。

市場金利と連動性の高い金利を実現する円定期預金・積み立て定期預金は、少額からの堅実な資産運用をサポートします。

⇒ 投資信託

(取り扱いファンド29社85本、2012年1月1日現在)

お客さま一人ひとりのポートフォリオづくりに役立つ「投資信託のセレクトショップ」を目指し、世界の幅広い投資対象・運用タイプを網羅しながら、良質なファンドを厳選しています。



さらにお客さまで自身でファンドを選ぶためのツールや情報も取りそろえています。また、円普通預金口座から自動引き落としで毎月一定額購入する「積み立てプラン」もご利用いただけます。

「積み立てプラン」販売手数料還元制度

3カ月ごとに「積み立てプラン」でのご購入にかかる販売手数料(消費税込み)の20%相当額をキャッシュバックします。

⇒ 株式・ETFなど(金融商品仲介)



ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス

● ソニーバンク証券

MONEYKIT上で、当社の100%子会社であるソニーバンク証券の口座開設のお申し込み、株式・ETFなどのご注文、取引報告書の確認など一連のお取り引きが可能です。まるで銀行口座を使って株式などを売買するような感覚の「資金スイープサービス」のほか、投資判断に必要な情報を集約した「株式投資情報」も無料でご利用いただけます。

● マネックス証券

証券総合取引口座開設のお申し込みを受け付けています。また、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式のご案内などを行っています。

⇒ 保険

将来に向けた長期の資産形成を行うための商品として、ソニー生命の円建て個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険を販売しています。

「貯める・殖やす」ための支援ツール

人生通帳	ほしいもの貯金箱	外国為替チャート	マーケットニュース&レポート
さまざまな金融機関の口座情報やクレジットカードの利用状況などを、次の6つの機能で連携して管理できます。 ●お金マップ/カレンダー/口座情報一覧/ポイントマネージャー/家計簿/ライフプランシミュレーター	PostPetキャラクターと一緒に、達成したい目標に向けてお金を分配しながら貯金できるツールです。	対円で9通貨、対米ドルで8通貨の為替レートをチャート表示し、複数の指標を表すチャートとの組み合わせで、テクニカル分析にもご利用いただけます。	外国為替や株式、債券などに関する最新のマーケット情報をリアルタイムにお届けします。

外貨

外貨ワールド®

外貨普通預金口座を中心にさまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる「外貨ワールド®」という考え方のもと、お客さまがすべての外貨取引を一元的に管理・運用できるサービスを提供しています。



外貨預金

外国為替市場に連動して更新される為替レートでお取り引きいただける、インターネットの特性を生かした商品です。各通貨とも為替コストを抑え、できるだけマーケットに近い為替レートを実現しています。円を経由せずに米ドルと米ドル以外の外貨を直接取引する外貨間取引、指値、外貨定期預金の為替予約など多様なお取り引きが可能です。また、外貨普通預金（米ドル・ユーロ・豪ドル）より外貨現金を引き出して、ご登録住所まで本人

限定受取郵便にてお届けする外貨宅配サービスもご利用いただけます。

9通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル・ブラジルレアル

外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高（円換算額）に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストを優遇する制度です。

2通貨決済機能付クレジットカード

1枚に円と米ドルで決済できる機能を搭載したクレジットカードです。米ドルの利用代金はそのまま米ドルで決済されるため、両替に伴う為替コストを抑えることが可能です。また、環境にやさしい植物原料プラスチック（ポリ乳酸46.5%含有）を使用しています。なお、当クレジットカードをお持ちのお客さまは、前述の外貨預金優遇制度の優遇ステージが1ランクアップとなります。



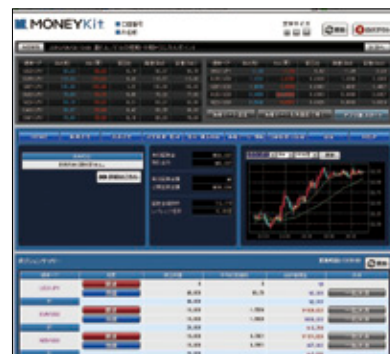
外国為替証拠金取引

外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きが可能です。普通預金の外貨を外貨のまま、リアルタイムに証拠金へ振り替えられるほか、通常の差金決済に加え、デリバリー（現物受渡決済）もご利用いただけます。

12通貨ペア:

（対円）米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

（対米ドル）ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル



賢く 借りる

⇒ 住宅ローン

お申し込みからご契約までご来店の必要がなく、お借り入れ後も金利タイプの変更や繰り上げ返済がいつでも何度でもインターネットでお手続き可能です。固定金利の適用期間中でも変動金利やほかの固定金利に金利タイプを変更できる機能や、変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約もご利用いただけます。団体信用生命保険に3大疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中)を保障する特約を付保することも可能です。また2011年8月から、より低い変動金利で住宅ローンを借り入れたいというニーズにお応えする「変動セレクト住宅ローン」の取り扱いを開始しました。

金利タイプ: 変動金利/固定金利(2・3・5・7・10・15・20年、20年超(全期間))

融資金額: 500万円以上1億円以下(10万円単位)

融資期間: 1年以上35年以下(1カ月きざみ)

住宅ローン金利プラン

変動セレクト住宅ローン金利プラン

所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に、当社住宅ローン基準金利から一定の金利を引き下げる制度です。

● 住宅ローンプラザ(JR東京駅前)



当社ローンアドバイザーが直接、ご予約いただいたお客さまのご相談などに応じています。

⇒ 目的別ローン、カードローン

「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンと、さまざまな資金ニーズにお応えするカードローンを取り扱っています。

※目的別ローン、カードローンは、2011年7月11日より、新規のお申し込み受け付けを停止しております。

便利に 使う

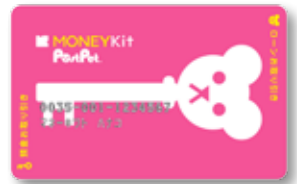
⇒ 提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れなどには、以下の提携ATMをご利用いただけます。

- 三井住友銀行ATM
- @BANK
(九州地区の@BANKを除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATMマーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM(「イーネットマーク」のあるファミリーマートなどのATM)



キャッシュカード(MONEYKit)



キャッシュカード(MONEYKit-PostPet)

⇒ クレジットカード

ソニーのオフィシャルカードである「ソニーカード」と、1枚に円と米ドルで決済できる機能を搭載した「2通貨決済機能付クレジットカード」を発行しています。



ソニーカード



2通貨決済機能付クレジットカード

⇒ カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが、商品・サービスに関するお客さまのご質問に電話やメールでお答えしています。

⇒ テレホンバンキング

お電話からのお取り引きが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」では、原則24時間365日、以下のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間3年まで)
- 外国送金(米ドル・ユーロ)

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

営業の状況

開業10周年を迎えた2011年度も、お客さま一人ひとりのニーズに一段とお応えできる商品・サービスの提供に取り組んでいます。

外貨預金では、2011年5月にブラジルレアル預金の取り扱いを開始しました。これにより、通貨ラインアップは米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル・ブラジルレアルの9通貨となりました。また、お客さまに人気のオセアニア通貨をより有利に運用できるよう、オーストラリア金融市場を調査するため、2011年8月にシドニー駐在員事務所を設置しました。

住宅ローンでは、2011年4月にこれまでよりも引受範囲を拡大した「団体信用生命保険（ワイド団信）」の取り扱いを開始しました。さらに2011年8月には「変動セレクト住宅ローン」を導入し、来店不要、保証料無料、繰り上げ返済手数料無料などの特徴はそのままに、「より低い変動金利で住宅ローンを借りたい」というお客さまのニーズにお応えしました。

またサービスサイトでは、2011年6月に実施したログイン前画面の全面リニューアルに続き、急速に市場が拡大するスマートフォンへ対応するため2011年8月にスマートフォンサイトを開設し、お取り引きの利便性を高め

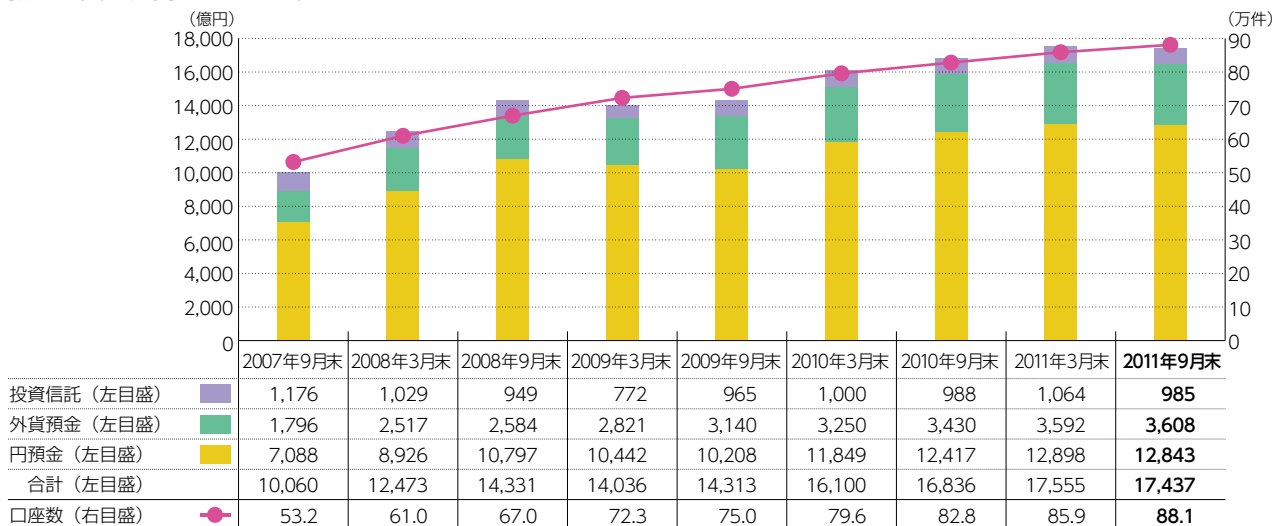
ました。

このほか当中間期においては、2011年5月にソニー銀行自身によるソニーカードの発行を開始し、クレジットカード事業へ本格参入しました。2011年7月には、成長性の高いEC分野を中心とした決済事業を新たな収益の柱に育てるべく、クレジットカード決済関連業大手の株式会社スマートリンクネットワークを子会社化しました。

なお、システムおよびその開発・運用体制については、安定したシステム運用を確保するため継続的に改善を行っています。

以上の取り組みの結果、2011年度中間期は住宅ローンを中心に業容が拡大し、2011年9月末の貸出金残高は、前年度末比537億円増加の7,761億円となりました。一方、預かり資産(預金および投資信託)残高は、118億円減少の1兆7,437億円となりました。うち預金残高は、円高環境を背景に円から外貨へのシフトが進んだものの、外貨預金残高が円換算の影響(▲約340億円)で微増に留まったことから、38億円減少し1兆6,452億円となりました。投資信託は、販売は堅調だったものの基準価額が下落し、79億円減少の985億円となりました。口座数は2.2万件増加し、88.1万件となりました。

預かり資産残高および口座数



業績の概要

● 単体決算の状況

➔ 損益状況

2011年度中間期の業務粗利益は、住宅ローンを中心とした貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が増加し、前年同期比10億円増加し93億円となりました。

営業経費は、クレジットカード事業参入に伴う人員増強もあり、5億円増加し68億円となりました。

以上の結果、経常利益は5億円増加し22億円となりました。中間純利益は、4億円増加し12億円となりました。

➔ 資産・負債・純資産の状況

2011年9月末の総資産は、前年度末比74億円増加し1兆7,692億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、前述の通り、537億円増加の7,761億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、418億円増加し6,978億円となりました。また、法人融資の残高は、120億円増加し704億円となりました。

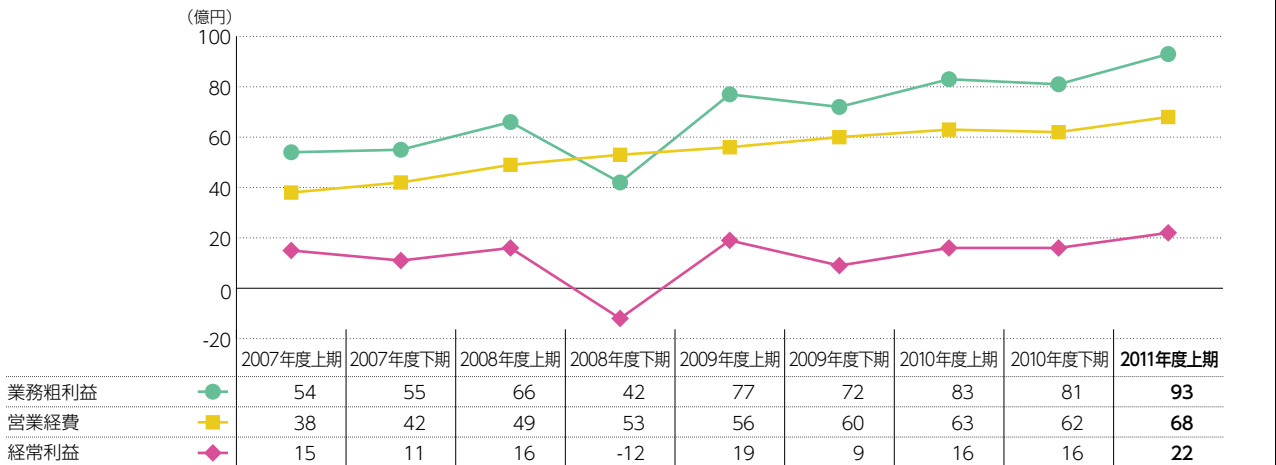
有価証券の残高は、452億円減少し8,948億円となりました。内訳は、国債が499億円減少の2,127億円、地方債が42億円増加の217億円、社債が132億円減少の3,073億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は116億円増加の3,459億円となりました。株式に計上している70億円は、ソニーバンク証券とスマートリンクネットワークへの出資金であり、20億円の増加となりました。

税効果会計による繰延税金資産は、32億円となりました。

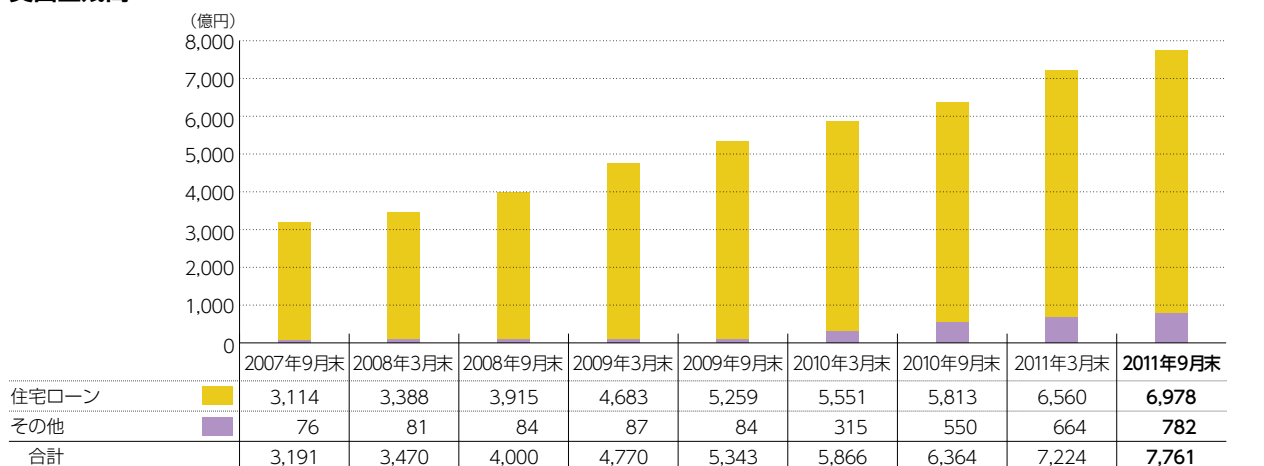
負債の部の合計は、78億円増加し1兆7,097億円となりました。このうち預金の残高は、前述の通り、38億円減少の1兆6,452億円となりました。

純資産の部の合計は、4億円減少し595億円となりました。これは、中間純利益を12億円計上したものの、評価・換算差額等合計が金融市場の影響で17億円減少したことによるものです。

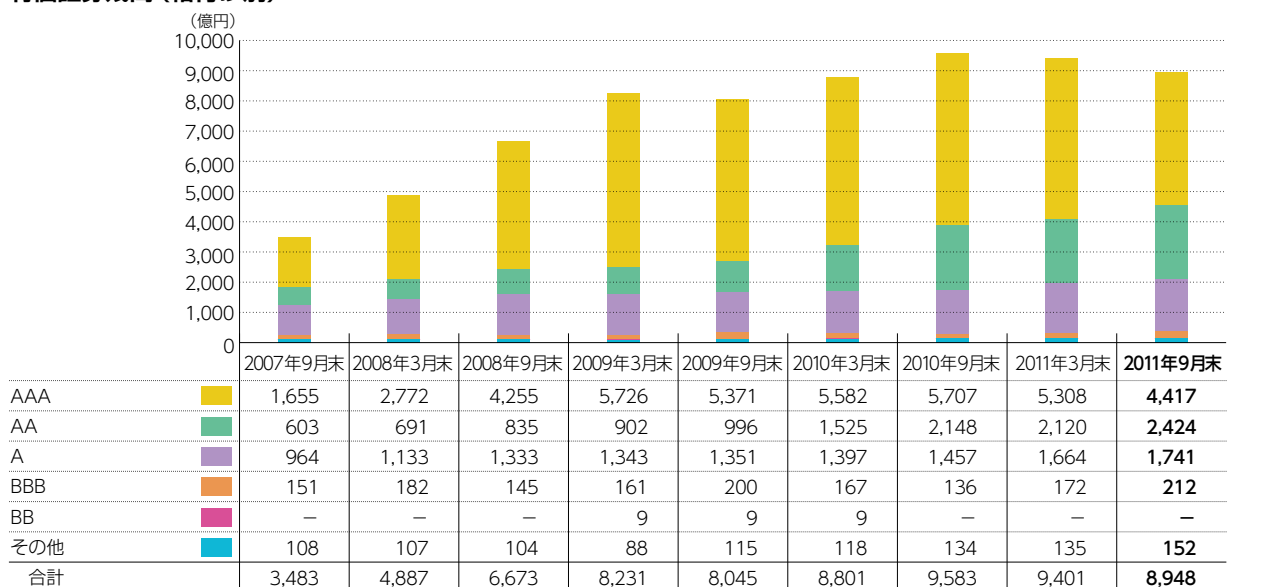
業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



有価証券残高(格付け別)



➤ 連結決算の状況

2011年度中間期の連結経常利益は、前年同期比6億円増加し21億円となりました。連結中間純利益は、同2億円増加し9億円となりました。

2011年9月末の総資産は1兆7,759億円、負債の部の合計は1兆7,172億円、純資産の部の合計は586億円となりました。

トピックス(2011年4月～12月)

- ➔ **2011年 4月 「団体信用生命保険(ワイド団信)」の取り扱いを開始**

住宅ローンの団体信用生命保険として、これまでよりも引受範囲を拡大した「団体信用生命保険(ワイド団信)」の取り扱いを開始しました。
- ➔ **2011年 5月 クレジットカード事業へ本格参入**

株式会社ソニーファイナンスインターナショナル(以下、ソニーファイナンス)のソニーカード事業を会社分割により事業承継し、ソニーのオフィシャルカードである「ソニーカード」と、円と米ドルで決済できる「2通貨決済機能付きのソニーカード(2通貨決済機能付クレジットカード)」の発行を開始しました。
- ➔ **2011年 5月 外貨預金「ブラジルレアル」の取り扱いを開始**

外貨預金の取り扱い通貨に「ブラジルレアル」を追加しました。金利水準の高さなどから注目される新興国通貨をラインアップに加えることで、個人のお客さまの多様な外貨運用ニーズにお応えします。
- ➔ **2011年 6月 ログイン前サービスサイトの全面リニューアルを実施**

一層使いやすく、わかりやすいサイトを目指して、ログイン後サービスサイトに続きログイン前もリニューアルし、サービスサイト全体の刷新を図りました。
- ➔ **2011年 7月 スマートリンクネットワークを子会社化**

ソニーファイナンスが保有する株式会社スマートリンクネットワークの株式(持株比率57%)を全株取得し、子会社化しました。クレジットカード事業のサービス拡充を図るとともに、成長性の高いEC分野を中心とした決済事業を新たな収益の柱に育てていきます。
- ➔ **2011年 8月 シドニー駐在員事務所設置**

当社外貨預金残高の約1/3を占めるオセアニア通貨のより有利な運用を目指して、オーストラリア金融市場の情報収集と調査を目的に、初の海外駐在員事務所を設置しました。
- ➔ **2011年 8月 スマートフォンサイトを開設**

タッチパネルの操作に適したデザインを採用し、残高照会や振り込みのほか、円定期預金や外貨普通預金などに対応しています。
- ➔ **2011年 8月 住宅ローン新商品「変動セレクト住宅ローン」の取り扱いを開始**

「より低い変動金利で住宅ローンを借りたい」というお客さまのニーズにお応えする商品です。変動セレクト住宅ローン金利プランとの併用により、変動金利適用期間中は1.2%(年利)、固定金利適用期間中は0.8%(年利)を、お借入れ全期間にわたって基準金利から引き下げます(2012年1月末現在)。
- ➔ **2011年 11月 他行宛て振り込み手数料 月1回無料化を実施**

サービス向上の観点から、毎月初回のインターネットバンキングなどによるソニー銀行から他の銀行への振り込み手数料(一律210円・消費税込み)を無料化しました。

財務データ

連結財務データ

中間連結財務諸表	14
連結主要経営指標	23
連結リスク管理債権	23
事業の種類別セグメント情報	23

単体財務データ

中間財務諸表	24
主要経営指標	31
損益の状況	32
営業の状況(預金)	36
営業の状況(貸出金)	36
営業の状況(有価証券)	39
時価情報	41
資産査定 ¹⁾ の状況	46
財務諸表に係る確認書 ²⁾ 謄本	47

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項〔連結〕	48
定量的な開示事項〔単体〕	53

Consolidated

連結財務データ

中間連結財務諸表

▶ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末		2010年度中間期末	2011年度中間期末
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	57,744	47,579	預金	1,583,975	1,644,316
コールローン及び買入手形	15,000	10,000	コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
金銭の信託	13,051	14,261	借入金	2,000	2,000
有価証券	953,316	887,802	外国為替	31	10
貸出金	636,838	776,530	その他負債	46,048	59,041
外国為替	4,373	7,109	賞与引当金	238	312
その他資産	14,174	23,382	退職給付引当金	343	435
有形固定資産	826	1,384	役員退職慰労引当金	71	86
無形固定資産	3,085	5,083	ポイント引当金	-	80
繰延税金資産	2,058	3,451	特別法上の引当金	3	5
支払承諾見返	-	1,000	繰延税金負債	-	0
貸倒引当金	△ 1,017	△ 1,680	支払承諾	-	1,000
			負債の部合計	1,642,711	1,717,289
			◎純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	6,547	8,367
			株主資本合計	58,547	60,367
			その他有価証券評価差額金	1,194	△ 421
			繰延ヘッジ損益	△ 2,999	△ 2,615
			その他の包括利益累計額合計	△ 1,805	△ 3,036
			少数株主持分	-	1,285
			純資産の部合計	56,741	58,616
資産の部合計	1,699,452	1,775,905	負債及び純資産の部合計	1,699,452	1,775,905

➤ 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
◎経常収益	15,478	15,994
資金運用収益	11,785	12,257
(うち貸出金利息)	(6,090)	(6,537)
(うち有価証券利息配当金)	(5,615)	(5,696)
役務取引等収益	977	1,973
その他業務収益	2,694	1,725
(うち外国為替売買益)	(1,790)	(908)
その他経常収益	20	37
◎経常費用	14,012	13,838
資金調達費用	5,475	4,424
(うち預金利息)	(4,427)	(3,463)
役務取引等費用	1,037	1,151
その他業務費用	639	302
営業経費	6,534	7,580
その他経常費用	324	379
経常利益	1,466	2,155
特別損失	11	248
税金等調整前中間純利益	1,454	1,906
法人税、住民税及び事業税	696	1,081
法人税等調整額	93	△116
法人税等合計	789	965
少数株主損益調整前中間純利益	665	941
少数株主利益	—	38
中間純利益	665	902

➤ 中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	665	941
その他の包括利益	△1,562	△1,720
その他有価証券評価差額金	293	△847
繰延ヘッジ損益	△1,856	△872
中間包括利益	△897	△779
親会社株主に係る中間包括利益	△897	△818
少数株主に係る中間包括利益	—	38

➤ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
当期首残高	5,882	7,464
当中間期変動額		
中間純利益	665	902
当中間期変動額合計	665	902
当中間期末残高	6,547	8,367
株主資本合計		
当期首残高	57,882	59,464
当中間期変動額		
中間純利益	665	902
当中間期変動額合計	665	902
当中間期末残高	58,547	60,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	900	426
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	293	△847
当中間期変動額合計	293	△847
当中間期末残高	1,194	△421
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,143	△1,742
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,856	△872
当中間期変動額合計	△1,856	△872
当中間期末残高	△2,999	△2,615
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△243	△1,315
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,562	△1,720
当中間期変動額合計	△1,562	△1,720
当中間期末残高	△1,805	△3,036
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当中間期変動		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	1,285
当中間期変動額合計	—	1,285
当中間期末残高	—	1,285
純資産合計		
当期首残高	57,638	58,148
当中間期変動額		
中間純利益	665	902
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,562	△435
当中間期変動額合計	△897	467
当中間期末残高	56,741	58,616

⇒ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
◎営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,454	1,906
減価償却費	671	769
減損損失	—	247
のれん償却額	—	19
貸倒引当金の増減(△)	210	317
賞与引当金の増減(△)額	△221	△183
退職給付引当金の増減(△)額	44	45
役員退職慰労引当金の増減(△)額	0	8
資金運用収益	△11,785	△12,257
資金調達費用	5,475	4,424
有価証券関係損益(△)	△4,341	△4,777
金銭の信託の運用損益(△)	△10	△7
為替差損益(△)	15,600	19,258
固定資産処分損益(△)	15	1
貸出金の純増(△)減	△49,968	△53,533
預金の純増減(△)	74,569	△5,602
コールローン等の純増(△)減	40,079	—
外国為替(資産)の純増(△)減	727	1,323
外国為替(負債)の純増減(△)	10	△7
資金運用による収入	12,757	13,556
資金調達による支出	△4,898	△4,783
その他	11,570	16,207
小計	91,962	△23,065
法人税等の支払額	△667	△1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,294	△24,357
◎投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△251,210	△165,623
有価証券の売却による収入	26,769	46,776
有価証券の償還による収入	141,079	146,527
金銭の信託の増加による支出	△1,080	△0
有形固定資産の取得による支出	△247	△194
無形固定資産の取得による支出	△361	△682
事業譲受による支出	—	△2,325
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,051	24,825
◎財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△4
債権流動化による支出	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△154
◎現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,243	313
◎現金及び現金同等物の期首残高	51,501	47,265
◎現金及び現金同等物の中間期末残高	57,744	47,579

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社 会社名 ソニーバンク証券株式会社
株式会社スマートリンクネットワーク
なお、株式会社スマートリンクネットワークは、当中間連結会計期間より
連結の範囲に含めております。
非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は右のとおりであります。...9月末日 2社

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～18年	その他	2年～20年
----	--------	-----	--------

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産及び負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (13) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は1,405百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,161百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,822百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券.....	10,799百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー.....	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券144,448百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は344百万円、保証金は370百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,048百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,548百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,723百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額372百万円を含んでおります。
- 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。
 - 減損を認識した資産の概要
ソニーバンク証券において使用している有形固定資産および無形固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

将来において設備投資額の回収が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、247百万円を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産.....7百万円
無形固定資産.....240百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

ソニーバンク証券におけるすべての資産を単一の資産グループとしてグルーピングを実施しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該事業用資産の将来キャッシュ・フロー見積り額を適正な割引率で割り引いて算定した使用価値を回収可能価額としております。

(中間連結包括利益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに中間包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益.....△1,562百万円
 その他有価証券評価差額金.....293百万円
 繰延ヘッジ損益.....△1,856百万円
 中間包括利益.....△897百万円
 親会社株主に係る中間包括利益.....△897百万円
 少数株主に係る中間包括利益.....-百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	47,579
現金及び現金同等物	47,579

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,482	16,135	653
その他有価証券	872,320	872,320	-
(2) 貸出金			
個人	706,062	778,972	72,909
法人	70,467	71,336	868
貸倒引当金(*1)	△1,359	-	-
	775,171	850,308	75,137
資産計	1,662,974	1,738,764	75,790
(1) 預金	1,644,316	1,644,852	535
負債計	1,644,316	1,644,852	535
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,782	3,782	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,042)	(28,042)	-
デリバティブ取引計	(24,259)	(24,259)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,939	14,567	628
	社債	1,543	1,568	25
	小計	15,482	16,135	653
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,482	16,135	653

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	432,581	428,491	4,090
	国債	129,843	127,493	2,350
	地方債	21,723	21,520	202
	社債	281,014	279,477	1,536
	その他	171,429	167,334	4,095
	外国債券	169,132	165,048	4,084
	その他の証券	2,296	2,286	10
	小計	604,011	595,825	8,185
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	93,777	95,145	△1,367
	国債	68,999	70,226	△1,226
	地方債	—	—	—
	社債	24,778	24,918	△140
	その他	174,531	178,246	△3,714
	外国債券	168,608	171,200	△2,592
	その他の証券	5,923	7,045	△1,122
	小計	268,309	273,391	△5,082
合計		872,320	869,217	3,102

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,261	14,261	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額92,469円1銭
- 1株当たり中間純利益金額1,455円87銭

(企業結合等関係)

1. 平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、平成22年3月9日より新規に発行しているソニーカード、及び既に発行を開始している2通貨決済機能付クレジットカードに係る事業)

②企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

③結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているソニーカードに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は平成23年10月26日に以下の内容で劣後特約付借入を実施いたしました。その内容は次のとおりであります。

- (1) 資金使途
運転資金
- (2) 借入先
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
- (3) 借入金額
10,000百万円
- (4) 借入条件
平成23年10月26日から平成28年10月26日まで年1.1755%
平成28年10月27日から平成33年10月26日まで6カ月円LIBOR+0.698%
- (5) 弁済方法
平成33年10月26日(期限前弁済条項付)

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期	2011年度中間期	2009年度	2010年度
(1) 経常収益	15,322	15,478	15,994	30,520	29,559
(2) 経常利益	1,725	1,466	2,155	2,429	2,908
(3) 中間純利益	886	665	902	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	1,127	1,582
(5) 包括利益	—	△897	△779	—	510
(6) 純資産額	56,411	56,741	58,616	57,638	58,148
(7) 総資産額	1,444,200	1,699,452	1,775,905	1,611,506	1,760,070
(8) 連結自己資本比率	13.24%	11.55%	10.27%	11.87%	10.60%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
破綻先債権	336	255
延滞債権	1,040	1,405
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,020	2,161
合計	2,397	3,822

事業の種類別セグメント情報

2011年度中間期

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

⇒ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末		2010年度中間期末	2011年度中間期末
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	56,379	44,139	預金	1,584,836	1,645,223
コールローン	15,000	10,000	コールマネー	10,000	10,000
金銭の信託	11,530	12,740	借入金	2,000	2,000
有価証券	958,316	894,853	外国為替	31	10
貸出金	636,440	776,173	その他負債	44,895	50,651
外国為替	4,373	7,109	未払法人税等	765	1,088
その他資産	14,093	18,028	リース債務	2	1
有形固定資産	814	906	資産除去債務	78	80
無形固定資産	2,735	2,717	その他の負債	44,050	49,480
繰延税金資産	2,058	3,296	賞与引当金	225	247
支払承諾見返	-	1,000	退職給付引当金	343	435
貸倒引当金	△1,017	△1,680	役員退職慰労引当金	71	86
			ポイント引当金	-	80
			支払承諾	-	1,000
			負債の部合計	1,642,404	1,709,735
			◎純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	8,125	10,585
			その他利益剰余金	8,125	10,585
			繰越利益剰余金	8,125	10,585
			株主資本合計	60,125	62,585
			その他有価証券評価差額金	1,194	△421
			繰延ヘッジ損益	△2,999	△2,615
			評価・換算差額等合計	△1,805	△3,036
			純資産の部合計	58,319	59,548
資産の部合計	1,700,723	1,769,284	負債及び純資産の部合計	1,700,723	1,769,284

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
◎経常収益	15,465	15,165
資金運用収益	11,778	12,251
(うち貸出金利息)	(6,084)	(6,531)
(うち有価証券利息配当金)	(5,615)	(5,696)
役務取引等収益	955	1,138
その他業務収益	2,694	1,725
(うち外国為替売買益)	(1,790)	(908)
その他経常収益	36	50
◎経常費用	13,772	12,965
資金調達費用	5,474	4,409
(うち預金利息)	(4,427)	(3,463)
役務取引等費用	1,028	1,058
その他業務費用	639	302
営業経費	6,313	6,816
その他経常費用	317	378
経常利益	1,692	2,200
特別損失	10	—
税引前中間純利益	1,681	2,200
法人税、住民税及び事業税	695	1,015
法人税等調整額	93	△113
法人税等合計	789	902
中間純利益	892	1,298

➤ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,232	9,287
当中間期変動額		
中間純利益	892	1,298
当中間期変動額合計	892	1,298
当中間期末残高	8,125	10,585
利益剰余金合計		
当期首残高	7,232	9,287
当中間期変動額		
中間純利益	892	1,298
当中間期変動額合計	892	1,298
当中間期末残高	8,125	10,585
株主資本合計		
当期首残高	59,232	61,287
当中間期変動額		
中間純利益	892	1,298
当中間期変動額合計	892	1,298
当中間期末残高	60,125	62,585

(次のページへ続く)

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	900	426
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	293	△847
当中間期変動額合計	293	△847
当中間期末残高	1,194	△421
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,143	△1,742
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,856	△872
当中間期変動額合計	△1,856	△872
当中間期末残高	△2,999	△2,615
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△243	△1,315
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,562	△1,720
当中間期変動額合計	△1,562	△1,720
当中間期末残高	△1,805	△3,036
純資産合計		
当期首残高	58,989	59,971
当中間期変動額		
中間純利益	892	1,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,562	△1,720
当中間期変動額合計	△670	△422
当中間期末残高	58,319	59,548

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年	その他	2年～20年
----	--------	-----	--------

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間期の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額.....7,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は1,405百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,161百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,822百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券.....	10,799百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー.....	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券144,448百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は344百万円、保証金は367百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,048百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,548百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,589百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額372百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

- 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,939	14,567	628
	社債	1,543	1,568	25
	小計	15,482	16,135	653
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,482	16,135	653

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,050

（注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	432,581	428,491	4,090
	国債	129,843	127,493	2,350
	地方債	21,723	21,520	202
	社債	281,014	279,477	1,536
	その他	171,429	167,334	4,095
	外国債券	169,132	165,048	4,084
	その他の証券	2,296	2,286	10
	小計	604,011	595,825	8,185
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	93,777	95,145	△1,367
	国債	68,999	70,226	△1,226
	地方債	—	—	—
	社債	24,778	24,918	△140
	その他	174,531	178,246	△3,714
	外国債券	168,608	171,200	△2,592
	その他の証券	5,923	7,045	△1,122
	小計	268,309	273,391	△5,082
合計		872,320	869,217	3,102

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,740	12,740	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	882
貸倒引当金	606
賞与引当金	100
その他有価証券評価差額金	296
繰延ヘッジ損失	1,798
その他	704
繰延税金資産小計	4,390
評価性引当額	△950
繰延税金資産合計	3,439
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	3
その他	139
繰延税金負債合計	143
繰延税金資産の純額	3,296

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額.....96,046円2銭
- 1株当たり中間純利益金額.....2,093円62銭

(企業結合等関係)

1. 平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - ①対象となった事業の名称及びその事業の内容
クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、平成22年3月9日より新規に発行しているソニーカード、及び既に発行を開始している2通貨決済機能付クレジットカードに係る事業)
 - ②企業結合の法的形式
株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。
 - ③結合後企業の名称
ソニー銀行株式会社
 - ④取引の目的を含む取引の概要
クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているソニーカードに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。
 - (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は平成23年10月26日に以下の内容で劣後特約付借入を実施いたしました。その内容は次のとおりであります。
 - (1) 資金使途
運転資金
 - (2) 借入先
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 - (3) 借入金額
10,000百万円
 - (4) 借入条件
平成23年10月26日から平成28年10月26日まで年1.1755%
平成28年10月27日から平成33年10月26日まで6カ月円LIBOR+0.698%
 - (5) 弁済方法
平成33年10月26日(期限前弁済条項付)

主要経営指標

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期	2011年度中間期	2009年度	2010年度
(1) 経常収益	15,294	15,465	15,165	30,500	29,521
(2) 経常利益	1,943	1,692	2,200	2,930	3,377
(3) 中間純利益	1,108	892	1,298	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	1,646	2,054
(5) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(6) 純資産額	57,466	58,319	59,548	58,989	59,971
(7) 総資産額	1,445,160	1,700,723	1,769,284	1,612,186	1,761,830
(8) 預金残高	1,334,813	1,584,836	1,645,223	1,510,051	1,649,106
(9) 貸出金残高	534,340	636,440	776,173	586,654	722,452
(10) 有価証券残高	804,551	958,316	894,853	880,133	940,121
(11) 単体自己資本比率	13.41%	11.76%	10.52%	12.09%	10.84%
(12) 従業員数	230人	268人	302人	239人	288人

(注): 従業員数は就業人員数です。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,462	1,874	6,337	5,635	2,232	7,868
			(187)			(99)
資金運用収益	8,508	3,457	11,778	8,450	3,900	12,251
			(187)			(99)
資金調達費用	4,046	1,582	5,441	2,814	1,667	4,382
役務取引等収支	△557	484	△72	△268	349	80
役務取引等収益	468	486	955	781	357	1,138
役務取引等費用	1,025	2	1,028	1,049	8	1,058
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	123	1,932	2,055	262	1,159	1,422
その他業務収益	637	2,056	2,694	551	1,173	1,725
その他業務費用	514	124	639	288	14	302
業務粗利益	4,028	4,291	8,320	5,629	3,741	9,371
業務粗利益率	0.60%	2.25%	1.02%	0.80%	1.77%	1.07%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2010年度中間期33百万円、2011年度中間期26百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金運用勘定	1,317,786	8,508	1.28%	1,389,217	8,450	1.21%
うち 貸出金	603,179	6,075	2.00%	745,994	6,517	1.74%
有価証券	640,118	2,395	0.74%	596,138	1,909	0.63%
コールローン	11,737	7	0.13%	10,000	6	0.13%
預け金	62,751	29	0.09%	37,084	16	0.08%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
	(79,690)	(187)		(72,257)	(99)	
資金調達勘定	1,282,745	4,046	0.62%	1,363,728	2,814	0.41%
うち 預金	1,201,575	2,844	0.47%	1,292,208	1,795	0.27%
コールマネー	10,000	5	0.10%	10,000	5	0.10%
借入金	2,000	25	2.52%	2,000	25	2.52%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2010年度中間期1,810百万円、2011年度中間期3,123百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2010年度中間期10,523百万円、2011年度中間期12,740百万円)及び利息(2010年度中間期33百万円、2011年度中間期26百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(79,690)	(187)		(72,257)	(99)	
うち 貸出金	379,164	3,457	1.81%	419,679	3,900	1.85%
有価証券	778	9	2.31%	1,380	13	1.95%
コールローン	284,641	3,220	2.25%	339,116	3,787	2.22%
預け金	6,227	10	0.33%	—	—	—%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
	2,243	30	2.72%	—	—	—%
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 預金	333,314	1,582	0.94%	366,643	1,667	0.90%
コールマネー	333,284	1,582	0.94%	366,614	1,667	0.90%
借入金	—	—	—%	—	—	—%
	—	—	—%	—	—	—%

(注): ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,617,260	11,778	1.45%	1,736,639	12,251	1.40%
うち 貸出金	603,958	6,084	2.00%	747,375	6,531	1.74%
有価証券	924,760	5,615	1.21%	935,254	5,696	1.21%
コールローン	17,965	18	0.20%	10,000	6	0.13%
預け金	62,751	29	0.09%	37,084	16	0.08%
買入金銭債権	2,243	30	2.72%	—	—	—%
資金調達勘定	1,536,368	5,441	0.70%	1,658,114	4,382	0.52%
うち 預金	1,534,860	4,427	0.57%	1,658,823	3,463	0.41%
コールマネー	10,000	5	0.10%	10,000	5	0.10%
借入金	2,000	25	2.52%	2,000	25	2.52%

(注): 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2010年度中間期1,810百万円、2011年度中間期3,123百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2010年度中間期10,253百万円、2011年度中間期12,740百万円)及び利息(2010年度中間期33百万円、2011年度中間期26百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.28%	1.81%	1.45%	1.21%	1.85%	1.40%
資金調達利回り	0.62%	0.94%	0.70%	0.41%	0.90%	0.52%
資金利鞘	0.65%	0.87%	0.74%	0.80%	0.94%	0.87%

➤ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,454	△1,404	50	461	△519	△57
うち 貸出金	1,098	△839	259	1,438	△995	442
有価証券	207	△413	△206	△164	△321	△486
コールローン	△13	△7	△20	△1	0	△1
預け金	313	△296	17	△12	△0	△13
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
支払利息	539	△159	379	255	△1,486	△1,231
うち 預金	433	△303	130	214	△1,263	△1,048
コールマネー	△7	△2	△9	-	0	0
借入金	-	-	-	-	-	-

国際業務部門

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	547	△529	18	369	73	442
うち 貸出金	2	△0	2	6	△2	4
有価証券	704	△482	222	616	△49	566
コールローン	△2	△4	△6	△10	-	△10
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	△233	4	△228	△30	-	△30
支払利息	208	△279	△71	158	△73	85
うち 預金	207	△279	△71	158	△73	85
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,914	△1,875	39	869	△396	472
うち 貸出金	1,101	△839	261	1,444	△997	447
有価証券	689	△673	16	63	16	80
コールローン	△17	△9	△27	△8	△3	△11
預け金	313	△296	17	△12	△0	△13
買入金銭債権	△233	4	△228	△30	-	△30
支払利息	698	△419	278	431	△1,489	△1,058
うち 預金	664	△605	58	357	△1,321	△963
コールマネー	△7	△2	△9	-	0	0
借入金	-	-	-	-	-	-

(注)：残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
給料・手当	1,156	1,319
退職給付費用	42	44
福利厚生費	141	169
減価償却費	610	631
土地建物機械賃借料	667	616
保守管理料	905	943
営繕費	2	2
消耗品費	55	111
給水光熱費	13	15
旅費	2	2
通信費	324	336
広告宣伝費	447	398
諸会費・寄付金・交際費	6	69
業務委託料	901	986
租税公課	268	281
預金保険料	438	506
その他	329	381
合計	6,313	6,816

➤ 利益率

	2010年度中間期	2011年度中間期
総資産経常利益率	0.20%	0.24%
純資産経常利益率	5.75%	7.34%
総資産中間純利益率	0.10%	0.14%
純資産中間純利益率	3.03%	4.33%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	275,337	142,691	418,028	321,670	166,231	487,902
定期性預金	926,207	190,583	1,116,790	970,510	200,372	1,170,882
その他の預金	31	9	41	27	11	38
合計	1,201,575	333,284	1,534,860	1,292,208	366,614	1,658,823

期末残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	277,224	150,386	427,610	311,857	171,581	483,438
定期性預金	963,224	193,988	1,157,213	970,767	191,006	1,161,773
その他の預金	13	-	13	11	-	11
合計	1,240,462	344,374	1,584,836	1,282,636	362,587	1,645,223

(注): 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2010年度中間期末1,128百万円、2011年度中間期末1,073百万円)が含まれております。

➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	402,290	-	402,290	157,053	-	157,053
3カ月以上6カ月未満	322,965	-	322,965	532,253	-	532,253
6カ月以上1年未満	330,627	-	330,627	334,227	-	334,227
1年以上2年未満	20,825	-	20,825	33,278	-	33,278
2年以上3年未満	13,352	-	13,352	12,453	-	12,453
3年以上	28,700	-	28,700	45,477	-	45,477
合計	1,118,761	-	1,118,761	1,114,744	-	1,114,744

(注): 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

➤ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	594,556	777	595,334	737,820	1,379	739,199
当座貸越	8,623	0	8,623	8,174	1	8,175
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	603,179	778	603,958	745,994	1,380	747,375

期末残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	626,591	905	627,496	767,449	1,491	768,941
当座貸越	8,942	0	8,943	7,231	0	7,232
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	635,533	906	636,440	774,681	1,492	776,173

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	37	11,299	11,336	39	10,028	10,067
1年超3年以下	593	13,896	14,490	688	22,293	22,981
3年超5年以下	1,888	24,700	26,589	2,397	41,050	43,448
5年超7年以下	2,615	7,654	10,270	3,555	7,800	11,356
7年超10年以下	7,313	8,270	15,583	11,159	8,088	19,248
10年超	298,491	259,678	558,169	433,325	235,746	669,071
合計	310,938	325,501	636,440	451,166	325,006	776,173

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	463,932	549,470
その他	—	—
計	463,932	549,470
保証	12,163	16,823
信用	160,344	209,879
合計	636,440	776,173

支払承諾期末残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
保証	—	1,000
合計	—	1,000

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	1,000
計	—	1,000
保証	—	—
信用	—	—
合計	—	1,000

➤ 貸出金の用途別残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
設備資金	582,720	701,193
運転資金	53,720	74,980
合計	636,440	776,173

(注)：設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末		2011年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	589,577	92.64%	705,705	90.92%
法人	46,862	7.36%	70,467	9.08%
製造業	14,567	2.29%	19,582	2.52%
建設業	1,000	0.16%	1,300	0.17%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	1,001	0.13%
情報通信業	—	—	1,507	0.19%
運輸業・郵便業	4,797	0.75%	5,272	0.68%
卸売業・小売業	7,376	1.16%	13,940	1.80%
金融業・保険業	5,520	0.87%	6,821	0.88%
不動産業・物品賃貸業	10,661	1.68%	17,155	2.21%
各種サービス業	2,939	0.46%	2,384	0.31%
地方公共団体	—	—	1,500	0.19%
その他	—	—	—	—
合計	636,440	100.00%	776,173	100.00%

➤ 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
総貸出金残高(A)	636,440	776,173
中小企業等貸出金残高(B)	589,577	707,995
(B)/(A)	92.64%	91.22%

(注)：中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	51.23%	0.26%	40.15%	60.39%	0.41%	47.17%
期中平均	50.19%	0.23%	39.34%	57.73%	0.37%	45.05%

(注)：預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2010年度中間期末	2011年度中間期末
破綻先債権	336	255
延滞債権	1,040	1,405
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,020	2,161
合計	2,397	3,822

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
貸倒引当金の期末残高	1,017	1,680
貸倒引当金の期中増減額	210	559

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
合計	0	2

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2011年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	30,957	37,417	7,568	20,678	84,882	31,278	—	212,782
地方債	3,205	601	2,149	1,713	14,053	—	—	21,723
社債	94,054	129,678	67,438	7,609	8,012	543	—	307,336
株式	—	—	—	—	—	—	7,050	7,050
その他の証券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	—	8,219	345,960
うち 外国債券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	—	—	337,741
その他	—	—	—	—	—	—	8,219	8,219
合計	199,051	307,862	175,831	51,383	113,633	31,821	15,270	894,853

2010年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	120,869	32,634	12,265	5,087	76,852	44,662	—	292,372
地方債	—	3,820	—	3,916	10,143	—	—	17,880
社債	112,631	160,182	50,531	4,322	4,173	702	—	332,543
株式	—	—	—	—	—	—	5,000	5,000
その他の証券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	—	8,409	310,519
うち 外国債券	58,706	120,490	90,813	31,293	806	—	—	302,110
その他	—	—	—	—	—	—	8,409	8,409
合計	292,206	317,128	153,611	44,620	91,975	45,364	13,409	958,316

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	290,708	—	290,708	235,440	—	235,440
地方債	9,070	—	9,070	19,631	—	19,631
社債	326,700	—	326,700	325,735	—	325,735
株式	4,333	—	4,333	6,030	—	6,030
その他の証券	9,304	286,885	296,190	9,300	339,116	348,417
うち 外国債券	—	284,641	284,641	—	339,116	339,116
その他	9,304	2,243	11,548	9,300	—	9,300
合計	640,118	286,885	927,004	596,138	339,116	935,254

期末残高

(単位:百万円)

	2010年度中間期末			2011年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	292,372	—	292,372	212,782	—	212,782
地方債	17,880	—	17,880	21,723	—	21,723
社債	332,543	—	332,543	307,336	—	307,336
株式	5,000	—	5,000	7,050	—	7,050
その他の証券	8,409	302,110	310,519	8,219	337,741	345,960
うち 外国債券	—	302,110	302,110	—	337,741	337,741
その他	8,409	—	8,409	8,219	—	8,219
合計	656,205	302,110	958,316	557,112	337,741	894,853

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	52.90%	87.72%	60.46%	43.43%	93.14%	54.39%
期中平均	53.27%	85.40%	60.25%	46.13%	92.49%	56.38%

(注)：預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券

2011年度中間期末

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,939	14,567	628
	社債	1,543	1,568	25
	小計	15,482	16,135	653
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,482	16,135	653

2010年度中間期末

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,929	14,736	806
	社債	1,702	1,747	45
	小計	15,632	16,484	852
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,632	16,484	852

(注)：時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶その他有価証券

2011年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	432,581	428,491	4,090
	国債	129,843	127,493	2,350
	地方債	21,723	21,520	202
	社債	281,014	279,477	1,536
	その他	171,429	167,334	4,095
	外国債券	169,132	165,048	4,084
	その他	2,296	2,286	10
	小計	604,011	595,825	8,185
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	93,777	95,145	△1,367
	国債	68,999	70,226	△1,226
	地方債	—	—	—
	社債	24,778	24,918	△140
	その他	174,531	178,246	△3,714
	外国債券	168,608	171,200	△2,592
	その他	5,923	7,045	△1,122
	小計	268,309	273,391	△5,082
合計		872,320	869,217	3,102

2010年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	469,056	464,179	4,876
	国債	169,813	167,618	2,195
	地方債	14,055	13,882	173
	社債	285,187	282,679	2,508
	その他	203,882	198,263	5,619
	外国債券	201,407	195,977	5,430
	その他	2,475	2,286	189
	小計	672,938	662,443	10,495
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	158,108	160,788	△2,680
	国債	108,629	111,257	△2,628
	地方債	3,825	3,826	△1
	社債	45,653	45,704	△50
	その他	106,637	108,550	△1,913
	外国債券	100,702	101,505	△802
	その他	5,934	7,045	△1,111
	小計	264,745	269,339	△4,593
合計		937,684	931,782	5,901

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2011年度中間期末 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	7,050

2010年度中間期末 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	5,000

➤ 金銭の信託の時価情報

2011年度中間期末 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,740	12,740	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2010年度中間期末 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	11,530	11,530	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2011年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△447	△447
合計		—	—	△447	△447

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	141,794	141,022	△4,664
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	205,190	184,708	△13,553
合計		—	—	—	△18,218

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	—	308	308
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△637	△637
合計		—	—	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	158,397	158,147	△5,559
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	171,392	147,751	△11,329
合計		—	—	—	△16,888

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2011年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	52,702	—	87	87
	買建	127,116	—	△276	△276
	外国為替証拠金				
	売建	52,419	—	4,625	4,625
	買建	2,734	—	12	12
	通貨オプション				
	売建	273	—	△3	0
	通貨先渡				
	買建	2,507	—	△224	△224
合計		—	—	4,221	4,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	105,440	58,820	△9,823
合計		—	—	—	△9,823

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	47,618	—	224	224
	買建	143,399	—	△185	△185
	外国為替証拠金				
	売建	44,787	—	2,543	2,543
	買建	8,198	—	234	234
	通貨オプション				
	売建	311	—	△4	△0
合計		—	—	2,813	2,817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	106,500	51,700	△1,152
合計		—	—	—	△1,152

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 債券関連取引

2011年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当ありません。

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,000	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京証券取引所等における最終の価格により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当ありません。

▶ クレジットデリバティブ取引

2011年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	1,285	—	9	9
合計		—	—	9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
 3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当ありません。

2010年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	4,800	1,400	34	34
合計		—	—	34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
 3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当ありません。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2010年度中間期末	2011年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	673	924
危険債権	710	743
要管理債権	1,021	2,163
正常債権	642,196	784,814
合計	644,603	788,646

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2011年12月22日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(2011年4月1日から2011年9月30日まで)に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Capital Ade

定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2010年度 中間期	2011年度 中間期
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	6,547	8,367
自己株式(△)	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
社外流出予定額(△)	-	-
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
為替換算調整勘定	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	-	1,285
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	-	-
営業権相当額(△)	-	-
のれん相当額(△)	-	378
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(△)	-	-
[基本的項目]計(A)	58,547	61,274
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
一般貸倒引当金	478	846
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち永久劣後債務	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目不算入額(△)	-	-
[補完的項目]計(B)	2,478	2,846
短期劣後債務	-	-
準補完的項目不算入額(△)	-	-
[準補完的項目]計(C)	-	-
自己資本総額(A+B+C) (D)	61,025	64,121

項目	2010年度 中間期	2011年度 中間期
他の金融機関の資本調達手段の意図的 な保有相当額	-	-
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先株並 びにこれらに準ずるもの	-	-
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
告示第31条第1項第2号に規定する連 結の範囲に含まれないものに対する投 資に相当する額	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用 リスク削減手法として用いる保証又は クレジット・デリバティブの免責額に係 る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己 資本控除とされる証券化エクスポ ージャー及び信用補完機能を持つI/Oス トリップス(告示第247条を準用する場 合を含む)	-	-
控除項目不算入額(△)	-	-
(控除項目)計(E)	-	-
自己資本額(D)-(E) (F)	61,025	64,121
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	493,649	584,303
オフ・バランス取引等項目	5,419	8,982
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	29,210	30,804
リスク・アセット等合計(G)	528,279	624,089
自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	11.55%	10.27%
参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	11.08%	9.81%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2010年度中間期		2011年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	493,649	19,745	584,303	23,372
(i) ソブリン向け	19,016	760	22,134	885
(ii) 金融機関向け	61,920	2,476	55,374	2,214
(iii) 法人等向け	120,258	4,810	149,441	5,977
(iv) 中小企業等・個人向け	145,319	5,812	169,426	6,777
(v) 抵当権付住宅ローン	137,955	5,518	167,235	6,689
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	584	23	262	10
(viii) その他	8,593	343	20,428	817
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	5,419	216	8,982	359
合計	499,068	19,962	593,285	23,731

(2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
信用リスク(標準的手法)	19,962	23,731
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,168	1,232
連結総所要自己資本額	21,131	24,963

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクについて、当社は基礎的手法を採用しています。

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期
ソブリン向け	757,403	637,633	1,300	1,500	701,920	602,539	—	—
金融機関向け	168,832	203,577	3,850	3,850	98,598	110,906	—	—
法人等向け	195,944	243,639	41,712	65,117	152,797	174,357	—	—
中小企業等・個人向け	195,191	230,174	195,714	228,193	—	—	484	287
抵当権付住宅ローン	394,250	477,830	394,261	477,868	—	—	90	16
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	8,643	20,470	—	—	—	—	—	—
合計	1,720,265	1,813,326	636,838	776,530	953,316	887,802	574	303

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の303百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。
 3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 37, P. 40)をご参照ください。
 4. 貸出金には連結子会社であるソニーバンク証券分の357百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	321	156	478	583	262	846
個別貸倒引当金	485	53	539	537	297	834
法人	—	—	—	—	—	—
個人	485	53	539	537	297	834
合計	807	210	1,017	1,121	559	1,680

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
貸出金償却	0	2
法人	—	—
個人	0	2

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2010年度中間期		2011年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	580,487	33	445,367	31
10%	163,594	—	168,718	—
20%	179,742	62	231,285	52
35%	—	394,159	—	477,814
50%	79,156	2,854	130,289	12,035
75%	—	191,873	—	217,933
100%	110,945	17,313	92,602	37,195
150%	—	41	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,113,926	606,339	1,068,263	745,062

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2010年度中間期	2011年度中間期
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	7,558	13,860
保証	2,833	13,109
クレジット・デリバティブ	4,724	750
合計	17,558	23,860

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
グロス再構築コストの額	2,400	110
グロスのアドオンの額	7,297	7,122
グロスの与信相当額	9,698	7,232
(i) 外国為替関連取引	5,621	3,547
(ii) 金利関連取引	4,076	3,650
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	34
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,179	4,353
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,518	2,878
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,518	2,878

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2010年度中間期		2011年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	—	—	519	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	4,800	—	766	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2010年度中間期	2011年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	6,255	1,082
日本円	5,921	839
アメリカ・ドル	△40	89
その他	374	153
アウトライヤー比率	10.0%	1.6%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
計測方法：GPS計算方式
金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2010年度 中間期	2011年度 中間期
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式申込証拠金	-	-
資本準備金	21,000	21,000
その他資本剰余金	-	-
利益準備金	-	-
その他利益剰余金	8,125	10,585
その他	-	-
自己株式(△)	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
社外流出予定額(△)	-	-
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
新株予約権	-	-
営業権相当額(△)	-	-
のれん相当額(△)	-	-
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引により増加した自己資本に 相当する額(△)	-	-
【基本的項目】計(A)	60,125	62,585
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
一般貸倒引当金	478	846
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち永久劣後債務	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目不算入額(△)	-	-
【補完的項目】計(B)	2,478	2,846
短期劣後債務	-	-
準補完的項目不算入額(△)	-	-
【準補完的項目】計(C)	-	-
自己資本総額(A+B+C) (D)	62,603	65,431

項目	2010年度 中間期	2011年度 中間期
他の金融機関の資本調達手段の意図的 な保有相当額	-	-
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先株並 びにこれらに準ずるもの	-	-
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用 リスク削減手法として用いる保証又はク レジット・デリバティブの免責額に係る 控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己 資本控除とされる証券化エクスポ ージャー及び信用補完機能を持つI/Oス トリップス(告示第247条を準用する場 合を含む)	-	-
控除項目不算入額(△)	-	-
(控除項目)計(E)	-	-
自己資本額(D)-(E) (F)	62,603	65,431
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	497,340	582,129
オフ・バランス取引等項目	5,419	8,982
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	29,230	30,324
リスク・アセット等合計(G)	531,990	621,437
自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	11.76%	10.52%
参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	11.30%	10.07%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2010年度中間期		2011年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	497,340	19,893	582,129	23,285
(i) ソブリン向け	19,016	760	22,134	885
(ii) 金融機関向け	61,341	2,453	54,380	2,175
(iii) 法人等向け	120,258	4,810	149,441	5,977
(iv) 中小企業等・個人向け	145,020	5,800	169,158	6,766
(v) 抵当権付住宅ローン	137,955	5,518	167,235	6,689
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	584	23	262	10
(viii) その他	13,162	526	19,517	780
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	5,419	216	8,982	359
合計	502,759	20,110	591,112	23,644

(2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
信用リスク(標準的手法)	20,110	23,644
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,169	1,212
単体総所要自己資本額	21,279	24,857

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクについて、当社は基礎的手法を採用しています。

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期
ソブリン向け	757,400	637,630	1,300	1,500	701,920	602,539	—	—
金融機関向け	165,935	198,605	3,850	3,850	98,598	110,906	—	—
法人等向け	195,944	243,639	41,712	65,117	152,797	174,357	—	—
中小企業等・個人向け	194,793	229,817	195,315	227,836	—	—	484	287
抵当権付住宅ローン	394,250	477,830	394,261	477,868	—	—	90	16
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	13,212	19,559	—	—	5,000	7,050	—	—
合計	1,721,536	1,807,083	636,440	776,173	958,316	894,853	574	303

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の303百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 37, P. 40)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2010年度中間期			2011年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	321	156	478	583	262	846
個別貸倒引当金	485	53	539	537	297	834
法人	—	—	—	—	—	—
個人	485	53	539	537	297	834
合計	807	210	1,017	1,121	559	1,680

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
貸出金償却	0	2
法人	—	—
個人	0	2

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2010年度中間期		2011年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	580,484	33	445,364	31
10%	163,594	—	168,718	—
20%	176,845	62	226,313	52
35%	—	394,159	—	477,814
50%	79,156	2,854	130,289	12,035
75%	—	191,475	—	217,575
100%	110,945	21,882	92,602	36,284
150%	—	41	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,111,026	610,510	1,063,289	743,794

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2010年度中間期	2011年度中間期
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	7,558	13,860
保証	2,833	13,109
クレジット・デリバティブ	4,724	750
合計	17,558	23,860

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
グロス再構築コストの額	2,400	110
グロスのアドオンの額	7,297	7,122
グロスの与信相当額	9,698	7,232
(i) 外国為替関連取引	5,621	3,547
(ii) 金利関連取引	4,076	3,650
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	34
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,179	4,353
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,518	2,878
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,518	2,878

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2010年度中間期		2011年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	—	—	519	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	4,800	—	766	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,000	7,050

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2010年度中間期	2011年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	6,255	1,082
日本円	5,921	839
アメリカ・ドル	△40	89
その他	374	153
アウトライヤー比率	10.0%	1.6%

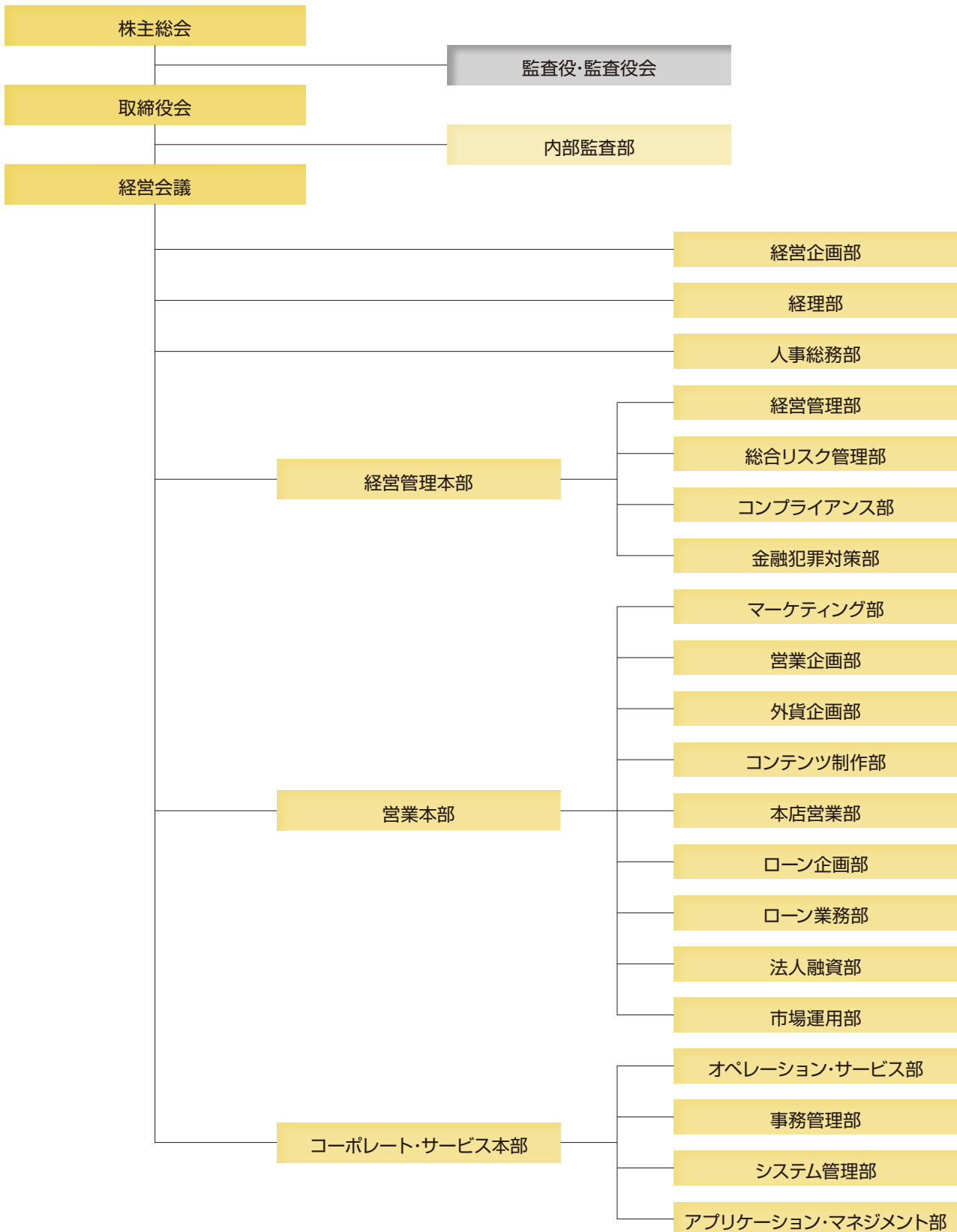
(注)：以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS計算法

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

組織図

(2012年1月1日現在)



役員の状況

(2012年1月1日現在)

➤ 取締役・監査役および執行役員一覧

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	いしい 石井 茂	内部監査部 担当
取締役	なかむら 中村 英彦	営業本部長 マーケティング部、営業企画部、コンテンツ制作部 法人融資部 担当
取締役	とくやま 徳山 正彦	コーポレート・サービス本部長 オペレーション・サービス部、事務管理部、システム管理部、アプリケーション・マネジメント部 担当
取締役	かんざわ 神澤 澄男	経営管理本部長 経営管理部 担当
取締役	いはら 井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長 ソニー生命保険株式会社 代表取締役社長
取締役	わたなべ 渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	いでい 出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 執行役員
取締役	なかじま 中島 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 英道	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 統括課長
監査役	さの 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 としあき 要哲	ローン業務部 担当
執行役員	あんの 案野 てつや 哲也	本店営業部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 しんじ 慎治	コンプライアンス部、金融犯罪対策部 担当
執行役員	わた 和田 ゆういち 雄一	外貨企画部、市場運用部 担当
執行役員	すずき 鈴木 たかゆき 隆行	経営企画部、経理部 担当
執行役員	まつした 松下 あきひろ 明広	ローン企画部 担当
執行役員	かまの 釜野 まさひろ 真宏	総合リスク管理部 担当
執行役員	やましる 山城 こういちろう 宏一郎	人事総務部 担当 人事総務部長 委嘱

取締役8名、監査役3名、執行役員8名

会社の概要

(2012年1月1日現在)

当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

石井 茂

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A」 (アウトルック「安定的」) 短期カウンターパーティー格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付け「AA-」 (見通し「安定的」)

決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

子会社

商号

ソニーバンク証券株式会社
(英名: Sony Bank Securities Incorporated)

本社所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2007年(平成19年)6月19日

代表取締役社長

杉浦 康浩

資本金

25億円

議決権に対するソニー銀行の所有割合

100%

主要業務内容

金融商品取引業
(登録番号: 関東財務局長(金商)第1628号)

商号

株式会社スマートリンクネットワーク
(英名: SmartLink Network, Incorporated)

本社所在地

東京都港区南青山一丁目1番1号

設立

2006年(平成18年)9月1日

代表取締役社長

菅沼 祐一

資本金

4億8,875万円

議決権に対するソニー銀行の所有割合

57%

主要業務内容

非対面取引に係るクレジットカード決済事業
非対面取引に係るその他決済サービス事業全般 など

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	60	中小企業等向貸出	38
営業の概況	9	特定海外債権残高	39
主要な経営指標	31	預貸率	39
業務粗利益及び業務粗利益率	32	商品有価証券平均残高	39
資金運用収支	32	有価証券残存期間別残高	40
役員取引等収支	32	有価証券平均残高	40
特定取引収支	32	預証率	41
その他業務収支	32	中間貸借対照表	24
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	中間損益計算書	25
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	中間株主資本等変動計算書	26
受取利息の増減	34	破綻先債権貸出金残高	39
支払利息の増減	34	延滞債権貸出金残高	39
利益率	35	3カ月以上延滞債権貸出金残高	39
預金平均残高	36	貸出条件緩和債権貸出金残高	39
定期預金残存期間別残高	36	自己資本の充実の状況	53
貸出金平均残高	36	有価証券の時価情報	41
貸出金残存期間別残高	37	金銭の信託の時価情報	43
貸出金及び支払承諾見返担保内訳	37	デリバティブ取引情報	43
貸出金使途別内訳	38	貸倒引当金内訳	39
貸出金業種別内訳	38	貸出金償却額	39

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

営業の概況	9	破綻先債権貸出金残高	23
主要な経営指標	23	延滞債権貸出金残高	23
中間連結貸借対照表	14	3カ月以上延滞債権貸出金残高	23
中間連結損益計算書	15	貸出条件緩和債権貸出金残高	23
中間連結株主資本等変動計算書	16	自己資本の充実の状況	48
		セグメント情報	23

2011年 中間期ディスクロージャー誌

2012年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

TEL 03-6832-5903

企業サイトURL <http://sonybank.net/>

